

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	140			事務事業名 (予算事業名)	固定資産税賦課事務事業 (税務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方税法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市税条例	
	事業開始	平成17年度				その他		上天草市税条例施行規則		
目的・目標 (何のために)	市の財政を支える税目の柱となる固定資産税の賦課について、適正で公平な課税標準額による税額の確定を行うため、課税客体である土地、家屋、償却資産の所有者の確認及び、固定資産評価基準に基づく評価を行うもの。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	固定資産税の課税客体である、土地、家屋、償却資産について、賦課期日である1月1日の状態を把握するため、所有者の確認、適正な評価額の算定、また、償却資産取得に係る申告の案内を行い、課税のための台帳を管理し賦課するもの。									
対象者 (誰に対して) …指標②	当該年の1月1日賦課期日現在で、当市に土地、家屋、償却資産を所有する者。									
手段・実施方法 (どのようにするか)	法務局から提供される土地家屋登記済通知書の情報を基に、所有者の変更や適正な地目認定を行う、また、新築家屋の把握と適正な評価を行う。加えて、償却資産の申告案内による課税客体の把握と台帳の整備を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市の歳入における自主財源の柱として、安定した収入を確保することが可能となる。									

実施 (Do)											
指標 / 年度	ハ指標	V	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	145,033	145,145	145,261	145,412	0
				土地総筆数	筆	実績値	145,033	145,145	145,261	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	22,220	22,174	21,907	21,876	0
				家屋棟数	棟	実績値	22,220	22,174	21,907	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	14,326	14,685	14,389	14,190	0
				納税義務者	人	実績値	14,326	14,685	14,389	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値	105,877	105,916	105,895	105,949	0
				土地課税筆数	筆	実績値	105,877	105,916	105,895	0	0
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	18,524	18,586	18,621	18,638	0
				土地納税義務者数	人	実績値	18,524	18,586	18,621	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値	13,156	13,145	13,124	13,114	0
				家屋納税義務者数	人	実績値	13,156	13,145	13,124	0	0
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	96.94	97.67	98.28	98.5	0
				固定資産税収納率		実績値	96.94	97.67	98.28	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	12,467	6,961					
			一般財源	千円	7,723	3,859	7,663	4,903			
	事業費計(A)			千円	20,190	10,820	7,663	4,903	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	5	5	5	0			
		延べ業務時間数	時間	13,461	8,500	9,730	9,730	0			
		人件費計(B)	千円	53,844	34,000	38,920	38,920	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	74,034	44,820	46,583	43,823	0		

事務事業名	固定資産税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	固定資産税係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 行政運営を行うための必要な自主財源を確保する事業であり、必要不可欠な業務である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法に基づく自治体の主要事業であることから。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法により定められている事業であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 課税客体である、土地、家屋、償却資産の現況確認体制の強化を行う必要があること。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 課税もれや、不当な評価算出により、公正な課税が遂行出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に手段がない 他に同様の事業が存在しないため。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適正な課税のための事業費であり、事業費の削減は活動量の低下を誘発するため、著しく成果が低下することになる。しかし、人件費を含めて全体的な検討は必要であること。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間の削減は成果の低下につながる。すでに嘱託職員を削減している。また、課税業務の委託については、歳入の削減にはなるが、歳入の確保が低下することとなるため、事業費を含めて検討する必要があること。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法に基づき公平・公正な課税を行っているので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
地方自治体の自主財源となる固定資産税について、適正な評価が行われた。ただし、今後も継続的な評価の見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
より確実に収納確保となる口座振替の推進や、公平な評価のための見直しを行う。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現況課税の原則や、賦課期日時点における評価のためには、定期的な巡回による現況把握が重要となる。また、登記名義人（納税義務者）が死亡した場合、相続人の調査を行い代表相続人の設定が必要であること。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード	144			事務事業名 (予算事業名)	住民税賦課事務事業 (税務一般事務事業)		
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目 10

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	4	計画の推進			根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現				法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進				市条例	上天草市税条例
事業開始		平成17年度			その他			
目的・目標 (何のために)		市内に住所を有する個人や、事務所・事業所等を設置している法人に対して、地方税法等の法令に基づき適正公平な税負担を求め、自主財源を確保する。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税務システムの台帳整備とデータの更新及び管理を行う。また、各種申告に基づき公正で適正な課税標準額による賦課を行う。						
対象者 (誰に対して) …指標②		各税目毎の課税対象者 (①市県民税：賦課期日(各年1月1日)現在、市内に住所を有する個人及び市内に家屋敷を有する市外の個人②市内に事務所・事業所等を有する法人③軽自動車税：賦課期日現在市内に軽自動車税を有する者						
手段・実施方法 (どのようにするか)		当初課税の賦課及び税額決定②所得内容等確認の税務署調査③市県民税申告相談④不明法人の実態調査、申告の勧奨						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市の歳入における自主財源の柱として、市税の安定した収入を確保する。						

実施 (Do)				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10,500	10,000	10,000	0
		確定及び住民税申告件数	件	実績値	10,025	9,871	9,911	0
		活動指標イ	単位	目標値	8,500	8,500	8,500	10,000
	②	給与支払報告件数	枚	実績値	8,560	8,775	9,652	0
		対象指標ア	単位	目標値	29,000	28,000	27,800	27,300
		住民登録人口	人	実績値	28,851	28,327	27,924	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	400	400	400	200
		未申告者申告発送件数	件	実績値	373	276	290	0
		成果指標ア	単位	目標値	11,800	11,700	11,600	11,700
	④	住民税課税件数	件	実績値	11,793	11,675	11,826	0
		成果指標イ	単位	目標値	200	150	180	150
		未申告者の申告件数	件	実績値	141	128	180	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	743,531	786,884	800,000	830,000	
	市民税調定額	千円	実績値	813,759	812,664	827,415	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	200	240	250	200	
	未申告者件数	件	実績値	232	237	110	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円			13,848	
			地方債	千円				
			その他	千円		8,509	3,132	3,259
			一般財源	千円		4,716	9,930	1,142
	事業費計(A)	千円	0	13,225	13,062	18,249	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	6	6	6	
延べ業務時間数		時間	16,086	11,400	11,400	11,400		
人件費計(B)		千円	64,344	45,600	45,600	45,600		
トータルコスト(A)+(B)			千円	64,344	58,825	58,662	63,849	

事務事業名	住民税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	市民税係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 健全な財政運営を行なうために、自主財源の確保が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 賦課については、全て法律に基づいて行われるものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 地方自治法・地方税法により定められており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 年金特徴は、公的年金からの特別徴収によって納付されており効率化されている。このほか、eLTAX・KSKシステムのシステムを通じ給与支払報告書や確定申告書の電子的送付が増加しているが、まだ増加の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 財源が確保できず、行政運営ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 地方税法等で義務付けられている事務事業であり、民間委託等はできない。人員については現状でも必要最低限の人員であり、これ以上の削減は賦課事務に支障をきたすため不可能である。給与支払報告書をパンチ委託せず職員により入力しており、給与支払報告書の電子的送付が増加していけば、時間外手当等削減できる余地はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 地方税法等で義務付けられている事務事業であり、民間委託等はできない。現状でも必要最低限の人員であり、これ以上の削減は賦課事務に支障をきたすため不可能である。ただ、各種申告業務の電子化申進んできており、eLTAXやe-tax等の関連システムを有効活用することによって、時間外勤務等の削減が期待できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担を求める性格の事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
課税対象者及び納税義務者の申告、事業所の給与支払報告書の提出等、期限後申告が後をたたない。課税業務の公平性の観点からも、申告期限を順守させる取り組みが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
国や県からeLTAXによる電子申告の推進が推し進められてきており、それに沿った事務処理を進める。給与支払報告書の電子的送付を進めることにより、職員の入力負担を軽減し、時間外手当の削減を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

「課題」
法律上自主申告のため申告漏れが発生してしまう。事業所からの退職者・非常勤雇用者の給与支払報告書の提出が漏れていることがある。提出期限等の順守を徹底する。

「対策」
・住民税の申告をしなければ、当然のことながら所得が確定されない。よって、所得証明書等が発行されなかったり、本来受け取れるはずだった各種手当等が受け取れなくなるなど、市民にとって不利益を被る場合があることから、これらの不利益等についても広く啓発し、未申告者の減少をはかる必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	851			事務事業名 (予算事業名)	徴収事務事業 (納税人件費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地税法、徴収法、滞調法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市税条例	
事業開始		平成21年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市税の滞納処分その他の徴収に関する事務を適正に行い、市民の納税意識の向上を図ることで市税収入を確保し、更なる徴収率の向上を図る。(平成31年度目標値 徴収率95%以上、県内徴収率ランキング20位以内)								
事務事業概要 (どのようなことを)		納税相談、差押え及び換価等の滞納処分の執行 …指標①								
対象者 (誰に対して)		納税義務者及び滞納者 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		1 納税相談を受け、必要な者には、分納誓約による納税の猶予を与える 2 納期限が過ぎて督促状を発しても納付のない者に対して、電話、文書及び臨戸による催告を行い、自主納付を促す 3 督促等を行っても自主納付のない者に対して、財産を調査し、滞納処分(差押、捜索、換価)を行う。 4 財産調査及び捜索を行っても差押える財産のない者に対して、執行停止を経た後、不納欠損により納税義務を消滅させる。								
期待される(見込まれる)成果(効果)		税の公平性及び自主財源の確保 …指標③④								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	5,500	5,500	5,500	4,000	0
				件	実績値	6,707	4,465	3,820	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	10,000	10,000	10,000	15,000	0
				千円	実績値	19,226	18,042	20,274	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	39,000	38,000	38,000	38,000	0
				人	実績値	38,337	37,647	38,345	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	1,700	1,600	1,400	1,300	0
				人	実績値	1,660	1,482	1,426	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	2,900,313	3,017,205	3,050,000	3,050,000	0
				千円	実績値	3,065,644	3,053,247	3,058,313	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	280,000	250,000	230,000	200,000	0
				千円	実績値	266,859	244,787	214,260	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	84.5	92.06	93.22	94.6	0
%	実績値			89.07	90.17	90.68	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値	40	35	30	25	0		
	位		実績値	40	40	0	0	0		
事業内訳	財源	国庫支出金			千円					
		県支出金			千円					
		地方債			千円					
		その他			千円	841	486	815	9,315	
		一般財源			千円	51,773	43,884	43,593	34,796	
	事業費計(A)			千円	52,614	44,370	44,408	44,111	0	
	人件費	正規職員従業者人数			人	7	7	6	6	0
		延べ業務時間数			時間	12,992	13,300	11,400	11,400	0
		人件費計(B)			千円	51,968	53,200	45,600	45,600	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	104,582	97,570	90,008	89,711	0

事務事業名	徴収事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	管理・徴収係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 納税の義務と自主財源の確保
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政は税金による運営を前提としており、税金による財源確保は地方自治法及び地方税法により定められている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 根拠法に基づいて行う事務であり、市の裁量で変更はできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 向上の余地有り。新規滞納者に対する早期の滞納処分、厳格な財産調査による執行停止及び不納欠損処分の実施強化
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 根拠法に基づいて行う事務であり、市の裁量で廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成24年度に徴収事務の効率化を図るために納税課を税務課に統合した。他に類似の事務事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 納税義務者の納税意識が高まり、滞納が減れば、事業費を削減することができる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新規滞納者への電話催告及び訪問徴収業務の嘱託等について、検討の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 根拠法に基づき、税の公平・公正性を確保するため、滞納処分を行っており、不公平は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現年度の徴収率は、昨年以上だが、滞納繰越については、昨年度を下回った。滞納繰越調定額は毎年減っているが、滞納繰越の徴収率を向上させるためには、執行停止及び不納欠損の基準を見直し、収納の見込みのない調定を減らす必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
執行停止及び不納欠損の基準を策定することで、より効率的に滞納処分を行うことが必要だと考える。	コスト			
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

人事異動により、徴収業務経験者が少なくなったため、職場内研修等を実施し、係員のスキルアップを行う。